様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	①小学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○少人数学級の推進
主な取組	少人数学級の推進（小学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）
施策の方向	・少人数学級の推進や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、ICTの活用等による個別最適な学びの推進により、自立し主体的に学習できる児童の育成及び確かな学力の定着に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制（1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編制する少人数学級）を行う。	県,市町村	少人数学級編制に伴う教員の追加配置		
		少人数学級実施校の割合		
		96%	97%	98%

担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課　【　098-866-2730　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	―			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
―	―			

予算事業名	―		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
小中学校全学年で少人数学級を継続実施。	小中学校全学年で少人数学級を継続実施予定。

活動指標名	少人数学級実施校の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。
	96.0%	91.0%	94.8%	98%	96.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

小中学校全学年において少人数学級を実施し、個に応じた指導の充実を図ることができた。
学級の児童生徒数が少人数となったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
令和６年度も引き続き、小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。	令和６年度も引き続き、小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来の加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	令和７年度も引き続き、小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。
⑧ その他	―

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	①小学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○ICTの活用等による個別最適な学びの推進
主な取組	学力向上学校支援（小学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）
施策の方向	・学びの過程を重視し、子どもの主体性を引き出す活動を十分に行うとともに、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、協働して様々な課題を解決していく態度の育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	県	県教育庁指導主事による学校訪問の実施		
		小学校・中学校合わせた学校訪問数（累計）		
		150校	150校（300校）	150校（450校）

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	学力向上学校支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	5,925	5,925

予算事業名	学力向上学校支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,200

令和6年度活動内容

県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行った。

令和7年度活動計画

引き続き、県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。

活動指標名	小学校・中学校合わせた学校訪問数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		当初計画していた82校（中止2校含む）に加え、研究指定校12校を含む計92校の訪問を実施した。
	243校	119校	92校	150校（450校）	61.3%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訪問を通して、本課の学力向上推進施策について周知、推進することができた。これまでこの訪問により、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国水準を概ね維持、中学校は全国水準に徐々に近づいている。一方で、天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校もあったことから、学校訪問数は目標値には届いていない。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○訪問校の選定方法や回数、訪問校との詳細な訪問時期の確認。及び、面談内容の改善。	・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施した。 ・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	全国学力・学習状況調査において、小学校は、全国水準を維持しているが中学校は全国平均値に届かない状況が続いている。天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校もあり目標値には届いていない。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	より効果的な学力向上推進に繋がるよう訪問校の選定理由や課題を明確にし、面談内容の検討、改善を図る。また、学校訪問の確実な実施につながるよう、訪問校との早期の日程調整や課内の訪問人員調整を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	①小学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○協働して様々な課題を解決していく態度の育成
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（小学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）
施策の方向	・諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、授業改善に生かしていくとともに、地域や家庭、関係機関との連携により児童の学習意欲の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童の協働してさまざまな課題を解決していく態度を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を図る。	県	諸学力調査の分析結果を活用した授業改善		
		児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れている学校の割合		
		84%	87%	90%

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	—

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
—	—	—	

予算事業名	—

R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	

令和6年度活動内容

・諸学力調査の分析結果を全職員で共有し授業改善策について検討する。
・授業改善の取組を組織的に実践する。

令和7年度活動計画

・諸学力調査の分析結果を全職員で共有し授業改善策について検討する。
・授業改善の取組を組織的に実践する。

活動指標名	児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れている学校の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図った。
	93%	83.8%	88.3%	90%	98.1%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値を1.7ポイント下回っているが、昨年度より4.5ポイント増加し改善傾向にある。自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践が推進され、学年や教科を横断的に授業改善に取り組んでいることが、要因と考えられる。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○全国学力・学習状況調査および児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する。 ○全国学調や諸学力調査の分析方法について、より組織的に授業改善が行えるような工夫・改善する。	○「全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映する」学校が令和６年度95.5%となっており、具体的な教科指導の改善が図られた。今後も自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践を通して授業改善を行うことを推進していく。 ○全国学調の分析について、学校支援訪問や各種研修会を通じて、より組織的に授業改善が行えるような工夫・改善を図った。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する必要がある。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	全国学力・学習状況調査及び児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	①小学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○学力状況の把握・分析
主な取組	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）
施策の方向	・諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、授業改善に生かしていくとともに、地域や家庭、関係機関との連携により児童の学習意欲の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、本県の児童の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	県,市町村	諸学力調査実施による学習状況の把握・分析		
		諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	Web活用授業改善推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	6,010	8,589

令和6年度活動内容

①学力向上Webシステムにより学力調査結果を分析し、授業改善取組の迅速化を図る。
②沖縄県版質問調査を実施し、分析資料の提供を行う。

予算事業名	Web活用授業改善推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	6,143

令和7年度活動計画

①学力向上Webシステムにより学力調査結果を分析し、授業改善取組の迅速化を図る。
②沖縄県版質問調査を実施し、分析資料の提供を行う。

活動指標名	諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内の市町村立小学校において、沖縄県学力向上Webシステムを活用した諸学力調査の実施及び結果分析資料の活用。
	2回	2回	2回	２回（６回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
学力向上Webシステムの活用により、県内の児童の学力や学習状況、課題等が明確になった。学力定着状況調査を実施し調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。沖縄県版質問調査を実施しその分析資料を提供することで、学校や児童の実態を把握し、学校改善・授業改善に活かすことができた。 以上より、各種調査の意義や目的等について理解が深まり、すべての公立小学校で実施できたことから、「順調」と判断した。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
〇教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の意義や内容について、より一層理解が深まるよう、分析資料作成を工夫する。 〇学力向上Webシステムを活用し、各種学力調査や質問紙調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとなるよう、引き続き分析資料の活用を促進する。	・学力向上Webシステムを活用する学力調査として、学力定着状況調査（6月）と沖縄県学力到達度調査（2月）と合わせて実施した。 ・沖縄県版質問紙調査を実施し、県内の市町村立小学校へ分析資料を提供した。 ・各種調査を通して、各学校での個々の生徒の実態把握と分析が円滑に行われるよう取り組んだ。そのため、より効果的な学習指導の改善と充実を図ることができた。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	各種学力調査実施による、学習状況の把握・分析を迅速に行えたことで、個々の児童へのより細かな支援が充実し、教師の指導力向上が推進されている。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	学力向上Webシステムが効果的に活用され、結果分析資料の作成および周知を行えたことで、個々の教師の授業改善が推進されている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	学力向上Webシステムを活用して、各種学力調査等の教科に関する調査と、沖縄県版質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとするための支援や助言が必要である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	教育施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」の意義や内容について、理解が深まるよう、周知方法等の工夫する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	学力向上Webシステムを活用し、諸調査の結果を総合的に分析し、組織的な授業改善の取組を推進することで、児童の「確かな学力」の向上を図る。
⑧ その他	学力向上Webシステムを活用した、各種学力調査等の教科に関する調査と、沖縄県版質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとするための支援や助言をする。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	②中学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○少人数学級の推進
主な取組	少人数学級の推進（中学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）
施策の方向	・少人数学級の推進や学習支援員等の活用など、きめ細かな指導体制の充実を図るほか、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒一人ひとりが基本的な生活習慣や規範意識を身に付け、基礎・基本の学力の向上を図るため、公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制（1学級の児童生徒数を35人や30人などの人数で編制する少人数学級）を行う。	県,市町村	少人数学級編制に伴う教員の追加配置		
		少人数学級実施校の割合		
		96%	97%	98%

担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課　【　098-866-2730　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	―			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
―	―	―		

予算事業名	―		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
小中学校全学年で少人数学級を継続実施。	小中学校全学年で少人数学級を継続実施予定。

活動指標名	少人数学級実施校の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。
	96.0%	91.0%	94.8%	98%	96.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

小中学校全学年において少人数学級を実施し、個に応じた指導の充実を図ることができた。
学級の児童生徒数が少人数となったことで、一人ひとりに目が行き届くようになり、問題行動を未然に把握できる等、個に応じた対応が可能となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
令和６年度も引き続き、小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。	令和６年度も引き続き、小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	少人数学級の実施は、個に応じた指導の充実に繋がっていることから、継続して実施していく必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	小学校における学級編制標準の段階的な引き下げに伴う教職員定数の増について、従来の加配定数からの振替によらず措置できるよう、必要な定数措置を講じることについて、国に対し要望していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	令和７年度も引き続き、小学校１年生及び２年生で30人学級、小学校３年生から６年生までと中学校全学年で35人学級を実施する。
⑧ その他	―

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	②中学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○ICTの活用等による個別最適な学びの推進
主な取組	学力向上学校支援（中学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）
施策の方向	・学びの過程を重視し、子どもの主体性を引き出す活動を十分に行うとともに、自分の良さや可能性を認識できるような関わりを通して、自己肯定感を育み、協働して様々な課題を解決していく態度の育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。	県	県教育庁指導主事による学校訪問の実施		
		小学校・中学校合わせた学校訪問数（累計）		
		150校	150校（300校）	150校（450校）

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	学力向上学校支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	5,925	5,925

令和6年度活動内容

引き続き、県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。

予算事業名	学力向上学校支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	6,200

令和7年度活動計画

引き続き、県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行う。

活動指標名	小学校・中学校合わせた学校訪問数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		当初計画していた82校（中止2校含む）に加え、研究指定校１２を含む計９２校の訪問を実施した。
	243校	119校	92校	150校（450校）	61.3%	やや遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

訪問を通して、本課の学力向上推進施策について周知、推進することができた。これまでこの訪問により、全国学力・学習状況調査において、小学校は全国水準を概ね維持、中学校は全国水準に徐々に近づいている。一方で、天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校もあったことから、学校訪問数は目標値には届いていない。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○訪問校の選定方法や回数、訪問校との詳細な訪問時期の確認。及び、面談内容の改善。	・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図るため、授業改善の視点、学校改善の視点など多様な視点から学校訪問を実施した。 ・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	全国学力・学習状況調査において、小学校は、全国水準を維持しているが中学校は全国平均値に届かない状況が続いている。天候や学校行事等により、訪問が実施できなかった学校もあり目標値には届いていない。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	より効果的な学力向上推進に繋がるよう訪問校の選定理由や課題を明確にし、面談内容の検討、改善を図る。また、学校訪問の確実な実施につながるよう、訪問校との早期の日程調整や課内の訪問人員調整を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	②中学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○協働して様々な課題を解決していく態度の育成
主な取組	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（中学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）
施策の方向	・諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的な授業改善の充実を図るほか、地域や家庭、関係機関との連携により生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整えることで、生徒の学習に対する目的意識の醸成を図り、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
生徒の協働して様々な課題を解決していく態度を育成するため、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を図る。	県	諸学力調査の分析結果を活用した授業改善		
		児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れている学校の割合		
		71%	78%	85%

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	—

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
—	—	—	

予算事業名	—

R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	

令和6年度活動内容

・諸学力調査の分析結果を全職員で共有し授業改善策について検討する。
・授業改善の取組を組織的に実践する。

令和7年度活動計画

・諸学力調査の分析結果を全職員で共有し授業改善策について検討する。
・授業改善の取組を組織的に実践する。

活動指標名	児童自ら課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れている学校の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図った。
	79%	86.7%	85.5%	85%	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値を上回っている。要因として、自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をとおして授業改善を図ったことにより、「主体的・対話的で深い学び」の意識が浸透し、実践が増えてきたことが考えられる。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織としていったいとなった授業改善に取り組めるような支援や助言を継続して行う。 ○諸学力調査の分析について、項目や構成を工夫する等、より組織的に授業改善が行えるよう工夫・改善する。	○「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義についてより一層の理解を深め、学校組織いったいとなった授業改善に取り組めるような支援や助言をとおして、各学校における授業改善が進んだ。 ○全国学調の分析シートの項目や構成を工夫したことで、組織的に授業改善を行う学校が増えた。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	全国学力・学習状況調査および児童生徒質問紙、学校質問紙の分析結果を基にした授業改善策について、一部の教科や学級での実践ではなく、全教科において組織的に実践することをさらに推進する。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるような支援や助言を継続して行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	②中学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○学力状況の把握・分析
主な取組	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）		対応する成果指標	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）
施策の方向	・諸学力調査により定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的な授業改善の充実を図るほか、地域や家庭、関係機関との連携により生徒が学ぶことの意義を実感できる環境を整えることで、生徒の学習に対する目的意識の醸成を図り、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
義務教育の機会均等とその水準の維持・向上の観点から、本県の生徒の学力や学習状況を把握・分析するとともに、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	県,市町村	諸学力調査実施による学習状況の把握・分析		
		諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	Web活用授業改善推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	6,010	8,589

令和6年度活動内容

①学力向上Webシステムにより学力調査結果を分析し、授業改善取組の迅速化を図る。
②沖縄県版質問調査を実施し、分析資料の提供を行う。

予算事業名	Web活用授業改善推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	6,143

令和7年度活動計画

①学力向上Webシステムにより学力調査結果を分析し、授業改善取組の迅速化を図る。
②沖縄県版質問調査を実施し、分析資料の提供を行う。

活動指標名	諸学力調査の実施、結果分析資料の作成及び周知回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県内の市町村立中学校において、沖縄県学力向上Webシステムを活用した諸学力調査の実施や結果分析資料の作成及び周知を行う。
	2回	2回	2回	２回（６回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
学力向上Webシステムの活用により、県内の児童の学力や学習状況、課題等が明確になった。学力定着状況調査を実施し調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。沖縄県版質問調査を実施しその分析資料を提供することで、学校や生徒の実態を把握し、学校改善・授業改善に活かすことができた。 以上より、各種調査の意義や目的等について理解が深まり、すべての公立中学校で実施できたことから、「順調」と判断した。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○教育施策「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」の意義や内容について、より一層理解が深まるよう、分析資料作成を工夫する。 ○学力向上Webシステムによる各種学力調査や質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとなるよう、引き続き分析資料の作成と周知し、生徒の「確かな学力」の向上を図る。	・学力向上Webシステムの調査問題として、学力定着状況調査(6月)を学力向上年間サイクルに位置付け、沖縄県学力到達度調査(2月)と合わせて実施した。 ・沖縄県版質問紙調査を実施し、県内の市町村立中学校へ分析資料を提供した。 ・各種調査を通して、各学校での個々の生徒の実態把握と分析が円滑に行えるよう取り組んだ。そのため、より効果的な学習指導の改善と充実を図ることができた。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	自校の結果分析が「資料の作成」にとどまり、全教職員での共有及び共通実践につながっていない学校がまだ見られる。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	学力向上Webシステムが効果的に活用され、結果の分析及び課題解決に向けた組織的な実践にむけ、継続した支援が必要である。
⑦ その他(改善余地の検証等)	学力向上Webシステムを活用して、各種学力調査等の教科に関する調査と、沖縄県版質問調査の結果を総合的に分析し、授業改善の手立てとするための支援や助言が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	教育施策「『自立した学習者』育成プロジェクト」の意義や内容について、理解が深まるよう、周知方法等の工夫する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	学力向上Webシステムを活用し、各種学力調査や質問調査の結果を総合的に分析する。授業改善の手立てとなるよう、引き続き分析資料の作成と周知し、生徒の「確かな学力」の向上を図る。
⑧ その他	義務教育課学校訪問を通して、各種調査結果の分析をもとにした授業改善の手立てとなる支援や助言をする。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	③高等学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○ＩＣＴの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進
主な取組	公立学校教育DX推進研究指定校事業		対応する成果指標	大学等進学率
施策の方向	・各学校において育成すべき生徒の資質・能力を明確化し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びを推進し、確かな学力の育成を図るとともに、学習支援員等の活用等によるきめ細かな指導体制を充実させ、基礎的な学力の定着に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築する。	県	授業や家庭学習にオンライン学習システムを導入して活用方法を研究し、本県児童生徒の学力向上のモデルを構築		
		実施クラス数（累計）		
		―	小学校18、中学校18、高等学校18、特別支援学校18	小学校18、中学校18、高等学校18、特別支援学校18（小学校36、中学校36、高等学校36、特別支援学校36）

担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課　【　098-894-3265　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-

主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
—	直接実施		

予算事業名	-	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	

令和6年度活動内容

オンライン学習システム導入校の授業改善及び教育課程に関する支援を行う。

令和7年度活動計画

探究・校務改革支援補助金を申請し、導入する高等学校の活用に関する支援を行う。

活動指標名	実施クラス数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	概ね順調	オンライン学習システム導入校に対し、システム活用の研修、オンライン会議、校内LAN最適化などの支援を行った。
	—	35クラス	39	小学校18	100.0%		
活動指標名	実施クラス数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	17クラス	31	中学校18	100.0%		
活動指標名	実施クラス数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	28クラス	30	高等学校18	100.0%		
活動指標名	実施クラス数（累計）		R6年度				
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		

様式１（主な取組）

実績値	―	16クラス	1	特別支援学校18	5.6%		

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
オンライン学習システム等を導入している小学校39クラス、中学校31クラス、高等学校30クラスに対して、校内研修やオンライン会議等を実施し、目標達成に努めることができた。 一方、特別支援学校に対しては、訪問希望が少なく、１クラスのみの実施となっており、進捗状況に遅れがみられた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
ネットワーク担当部署と協力し、校内外のインターネット速度の改善に努めた。	校長会、教頭会、進路主任研究会等でオンライン学習システムを活用した授業改善を報告し、学校の教育課程改善を促した。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	1人1台端末をの活用が進んだことで、オンライン学習システムに一斉にログインする際に、接続しにくい、遅くなるなどの課題がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	ネットワーク担当部署と協力し、児童生徒の端末設定の確認や、教職員校内外のインターネット速度の改善に努めた。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	③高等学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○基礎的な学力の定着
主な取組	県立学校学習支援員配置事業		対応する成果指標	大学等進学率
施策の方向	・高校生が大学等の講義を受講するなど高大連携を推進し、目的意識の明確化を図ることで主体的に学ぶ意欲の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
高等学校入学後、学びのスタイルが確立できず教育課程の修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力の定着・向上を図るため、学習支援員を県立高等学校に配置する。	県	基礎学力定着・向上を図るため、学習支援員を配置		
		配置校（累計）		
		2校	2校（4校）	3校（7校）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県立学校学習支援員配置事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,151	4,538

予算事業名	県立学校学習支援員配置事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	8,808

令和6年度活動内容

〇令和５年度に配置した石川高校、嘉手納高校、豊見城南高校、宮古総合実業高校に加え、北部農林高校に配置した。

令和7年度活動計画

〇令和６年度に配置した石川高校、嘉手納高校、豊見城南高校、北部農林高校、宮古総合実業高校に加え、南風原高校に１～２名配置予定。

活動指標名	配置校（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		多様な学びへ対応した授業等において、教員と一緒に生徒の学習サポートを行った。
	2校	2校（４校）	１校（５校）	３校（７校）	33.3%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

事業内容の浸透が十分でなく、新規配置校への応募が１校しかなかったため、進捗状況としては「大幅遅れ」となった。 令和６年度は既に学習支援員を配置している高校への時数拡充を行ったほか、令和７年度の新規校募集にあたっては、全県立高校に対して広く呼びかけ説明会を開催した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
〇研究モデル校を拡大し、教員の業務負担を軽減する。 〇校長会を通して、学び直しのコース設置、教育課程の検討を周知依頼する。 〇広く学習支援員を公募し、確保に努める。	〇研究モデル校へ行ったアンケートから教員の負担軽減につながったという声が多くあがった。 〇新たなモデル校の設置に向けて、調査研究を行った。 〇学習支援員の配置について、一部で遅れが生じたケースがあったことから、年度当初からの配置に向けて早めに取り組んだ。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	・配置校の単位保留者や中途退学者について改善傾向が見られ、教員からは手厚く支援できるようになったとの声が多い。今後は支援を必要とする学校への配置の拡充を図る必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	・研究モデル校を拡大し、教員の業務負担を軽減する。 ・校長会を通して、学び直しのコース設置、教育課程の検討を周知依頼する。 ・広く学習支援員を公募し、確保に努める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	③高等学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○高大連携の推進
主な取組	進学エンカレッジ推進事業		対応する成果指標	大学等進学率
施策の方向	・能力があるにも関わらず、経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援することで、大学進学率の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内高等学校生徒（1・2学年対象）の大学等への進学を推進するため、県外研修を含む学習会や事前・事後研修により進学意識の向上を図る「生徒資質・能力向上プログラム」を実施する。	県	各年度の1年生・2年生を対象に、県外訪問を含めた研修により県外大学等への進学意識の向上を図るプログラムを実施		
		「生徒資質・能力向上プログラム」による事前・訪問・事後研修実施（累計）		
		1年生200人 2年生170人	1年生200人(400人) 2年生170人(340人)	1年生200人(600人) 2年生170人(510人)

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【　098-866-2715　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	進学エンカレッジ推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	75,754	76,204

令和6年度活動内容

１・２年生ともに定員をそれぞれ240名とし、事前研修（２日）、県外研修（２泊３日）、学習会（１日）、事後研修（１日）を実施予定。

予算事業名	進学エンカレッジ推進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	76,176

令和7年度活動計画

１・２年生ともに定員をそれぞれ240名とし、事前研修（２日）、県外研修（２泊３日）、学習会（１日）、事後研修（１日）を実施予定。

活動指標名	「生徒資質・能力向上プログラム」による事前・訪問・事後研修実施（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	順調	オンラインによる基調講演や事前研修（グループ協議等）を取り入れつつ参集型基本の研修および県外研修を実施。県外研修では１年は関東・関西の２地区、２年は東北・関東・中部・関西・中国・九州の６地区で実施。
	194人	228人	240人	１年生200人	100.0%		

活動指標名	「生徒資質・能力向上プログラム」による事前・訪問・事後研修実施（累計）		R6年度		
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B
	172人	247人	240人	２年生170人	100.0%

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
当初計画の選抜生徒人数480名を対象に、対面を主とした県内外研修を計画とおりの日程で実施できた。県外研修では、大学や企業訪問、大学生との交流により生徒の進学に対する意識を高めることができた。 また、ＩＣＴを積極的に活用することで効果的な研修を実施でき、生徒自身の報告書にも変容が多く示されたことから、満足度の高いプログラムを提供できたものと考えられる。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○委託先と密に連携を取りながら、生徒の実情に合ったプログラムの立案・検討・実施に取り組んでいく。また、参集型研修を主としてICTを効果的に活用した研修内容を実施する。 ○県外研修を主とした事前・事後研修をより充実させ、大学等進学への意識向上を図るとともに、入試制度や目標達成の手立てについて理解を深める講演会やグループ協議、入試相当問題に向き合う研修を計画する。	○委託先と連携し、生徒の実情に合ったプログラムを立案・実施できた。また、参集型を中心にICTを活用した研修により、効果的な学びを実現できた。 ○県外研修を中心に事前・事後研修を充実させ、進学意識の向上を図った。入試制度や目標達成に関する理解を深める研修も計画的に実施できた。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	興味・関心がある分野や大学で学びたいこととつなげて考えられるために、課題解決型学習の取組方法や学習会で取り上げる内容や難易度の設定の工夫が必要である。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	大学等進学率の向上のために、キャリア教育の一層の充実を図ることや、大学等への進学の意義や魅力について考える場の設定がこれまで以上に必要である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	県外研修を軸に事前・事後研修を充実させ、講演会や協議、入試演習を通して進学の意義理解と意識向上を図る。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	委託先と連携し実態に応じた活動を展開。事前オリエンテーションや研修後の学習会で進学意識と課題解決力を高める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	③高等学校における学力向上の推進
			施策の小項目名	○大学進学率向上への取り組み
主な取組	県外進学大学生支援事業		対応する成果指標	大学等進学率
施策の方向	・能力があるにも関わらず、経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援することで、大学進学率の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。	県	経済的理由で県外大学への進学が困難な高校生を支援		
		採用人数（累計）		
		25人	25人（50人）	25人（75人）

担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課　【　098-866-2711　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県外進学大学生支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	89,230	85,248

令和6年度活動内容

R7年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の103人へ月額奨学金を給付する。

予算事業名	県外進学大学生支援事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	93,220

令和7年度活動計画

R8年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の102人へ月額奨学金を給付する。

活動指標名	採用人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和７年度進学者について選考を経て、令和７年３月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。 平成30～令和５年度採用者については、年間を通して97人に月額奨学金を給付した。
	25人	25人	25人	25人（75人）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援人数の累計は、令和６年度末現在で計219人（令和６年度新規25人）となっており、目標値を達成し、取組は順調に進捗している。 これにより、経済的に県外進学が困難な学生219人の進学・修学を支援できた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。	現時点で、国制度の拡充による影響は大きくないと考えられるため、引き続き現状の取組を実施する。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	令和４年度実施の県単補助金等の見直し結果において、「国の支援の内容が明らかになった際は、適切な見直しを図ること。」との条件が付されている。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	国の修学支援新制度が令和２年度から開始され、令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	令和７年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上
			施策の小項目名	○教職員の指導力向上
主な取組	研究指定校関連事業		対応する成果指標	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できるよう教職員の指導力向上に取り組みます。県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学校訪問、助言等を行い、国及び県の教育施策についての理解と、諸学力調査結果を基にした自校の良さと課題への認識を深め、授業改善の核となる教職員の指導力向上及び管理者による組織的な学力向上対策につながるよう取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内小中学校6校を指定し、本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。	県	教育の時代性、課題性、地域性を踏まえた研究指定校事業の実施		
		研究指定校数（累計）		
		7校	7校（14校）	7校（21校）

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	学校指導管理事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	1,500	1,200

予算事業名	学校指導管理事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	1,200

令和6年度活動内容

県内小中学校６校を指定し、本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。

令和7年度活動計画

県内小中学校６校を指定し、本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。

活動指標名	研究指定校数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。指定校は前年度までに６地区各１校ずつ選定済み。
	6校	6校	6校	７校（21校）	85.7%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各地区に選定した指定校がそれぞれの課題から研究テーマを設定し、学校の実態等に応じた研究を進めている。また、その研究で得られた成果等については、各学校がさまざまな方法で県内へ発信できていることから、おおむね順調と判断した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
各教育事務所および各市町村教育委員会の協力のもと、指定校へ適宜支援し、研究発表後、その効果性について検証する。	各教育事務所および各市町村教育委員会の協力のもと、指定校へ適宜支援し、効果的な研究方法及び研究成果等の発信方法について検討してもらっている。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研究方法及び研究成果等の発信方法について、どのような方法が効果的であるかを検証する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	各教育事務所及び各市町村教育委員会の協力のもと、指定校へ適宜支援し、研究発表後、その効果性について検証する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上
			施策の小項目名	○教職員の指導力向上
主な取組	授業力向上推進（カリキュラム・マネジメント）研究モデル校事業		対応する成果指標	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できるよう教職員の指導力向上に取り組みます。県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学校訪問、助言等を行い、国及び県の教育施策についての理解と、諸学力調査結果を基にした自校の良さと課題への認識を深め、授業改善の核となる教職員の指導力向上及び管理者による組織的な学力向上対策につながるよう取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
研究モデル校を指定し、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てる。	県	授業力向上推進（カリキュラム・マネジメント）研究モデル校事業の実施		
		研究モデル校数（内訳）		
		3校	3校（新規1校、継続2校、累計4校）	3校（新規2校、継続1校、累計6校）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	教育課程等の改善充実事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	3,243	3,258

予算事業名	教育課程等の改善充実事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,956

令和6年度活動内容

令和５年度からの具志川高校に加え、令和６年度から名護高校、与勝高校、西原高校を指定し、４校で実施した。

令和7年度活動計画

令和６年度からの名護高校、与勝高校、西原高校に加え、令和7年度は石川高校を指定し、研究実践を行う。

活動指標名	研究モデル校数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		４校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。
	4校	4校	4校	３校（新規２校、継続１校、累計６校）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

研究指定校である４校で、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○学習指導要領の主旨と各学校の研究主題を踏まえ、生徒の実態に即した資質・能力の育成が図られるよう、研究指定校と連携を図り、学校訪問や情報交換等を通して、研究実践を支援する。	研究指定校と連携を図り、研究実践を支援するための計画的な学校訪問が行えるよう日程を調整した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	各学校の研究主題に応じた支援体制の構築が課題となっていることから、学校のカリキュラム・マネジメントを踏まえた研究主題に係る諸課題解決に向けた支援などの取組の充実・発展を図る必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	生徒の実態を踏まえ、各学校の研究主題に係る諸課題解決を目的とした主体的な取組の充実・発展が図られるよう、計画的に学校を訪問し、情報交換等を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上
			施策の小項目名	○教職員の指導力向上
主な取組	教員アドバンス事業		対応する成果指標	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できるよう教職員の指導力向上に取り組みます。県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学校訪問、助言等を行い、国及び県の教育施策についての理解と、諸学力調査結果を基にした自校の良さと課題への認識を深め、授業改善の核となる教職員の指導力向上及び管理者による組織的な学力向上対策につながるよう取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会及び魅力ある学校づくり研修会を実施し、教員の教科指導力向上及び学校の組織力を高めることにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。	県,市町村	国立教育政策研究所学力調査官等と連携した研修の実施 小中連携した研修の実施（算数・数学）		
		調査官招聘の研修参加者の割合及び小学校中学校合同の研修参加の割合の平均値		
		98%	98%	98%

担当部課【連絡先】	教育庁義務教育課　【　098-866-2741　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	教員アドバンス事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	3,457	3,817

令和6年度活動内容

小（国算）中（国数英）授業力アップ研究会、算数・数学小中連携合同研究会、各学校にて「魅力ある学校づくり研修会」オンデマンド研修を実施。

予算事業名	教員アドバンス事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	5,543

令和7年度活動計画

小（国算）中（国数英）授業力アップ研究会、算数・数学小中連携合同研究会、各学校にて「魅力ある学校づくり研修会」オンデマンド研修を実施。

活動指標名	調査官招聘の研修参加者の割合及び小学校中学校合同の研修参加の割合の平均値		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		小学校国算、中学校国数英の教諭対象に国立教育政策研究所学力調査官招聘研修会を実施。小・中算数・数学担当教諭対象に公開授業参観・協議・ワークショップ、各学校にてオンデマンド研修を実施。
	99%	98%	100%	98%	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・授業力アップ研究会（全60回）、小中連携合同研究会（全６回）、「魅力ある学校づくり研修会（オンデマンド）」を各学校にて実施し、すべての研修会を実施することができたため、取組は「順調」である。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○研修内容をより広く波及できるよう、「県教育庁義務教育課ポータルサイト」を活用して研修動画や情報等を掲載する。 ○小学校国語・算数の授業改善を促進するため、国立教育政策研究所学力調査官を招聘した研修会をオンラインで実施する。	・本県の施策や方針、取組の進捗状況の確認のため、教育事務所主事とのオンライン会議を年複数回実施。 ・諸学力調査の結果について分析・考察を行い、各関係主事と今後の取組について協議し、各種研修会にて確認を行う。 ・「県教育庁義務教育課ポータルサイト」整備、活用中。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	授業理解度に関する質問項目では、全国平均との差が縮まっていることから事業の効果が見られる。しかし、目標値を全国平均以上としているため、更なる取り組みが求められている。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	研修内容について、より広く波及させる必要があるため、研修方法や参加対象者について検討が必要である。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	PDCAサイクルを確立し、更に授業改善を促進させる。
⑤ 情報発信等の強化・改善	研修内容をより広く波及させるよう、「県教育庁義務教育課ポータルサイト」を活用して研修動画や情報等を掲載する

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	施 策	④主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上
			施策の小項目名	○教職員の指導力向上
主な取組	学力向上推進学校計画訪問事業		対応する成果指標	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合
施策の方向	・教職員のキャリアステージに応じた各種研修や授業改善研修等の実施により、主体的・対話的で深い学びを実践できるよう教職員の指導力向上に取り組みます。県教育委員会と市町村教育委員会が連携した学校訪問、助言等を行い、国及び県の教育施策についての理解と、諸学力調査結果を基にした自校の良さと課題への認識を深め、授業改善の核となる教職員の指導力向上及び管理者による組織的な学力向上対策につながるよう取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
各学校の課題解決に向けた主体的な取組の充実・発展を支援するため、学校を計画的に訪問し、意見交換を行うとともに相互の連携・協力を深める。	県	学力向上推進のための学校計画訪問の実施		
		学校訪問校数（累計）		
		15校	15校（30校）	15校（45校）

担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課　【　098-866-2715　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
―	―			

予算事業名	-	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	―	

令和6年度活動内容

各学校の学力向上に関する取組内容について、授業観察や意見交換を行い、学習指導要領の趣旨に沿った授業改善を推進した。

令和7年度活動計画

各学校の学力向上に関する取組内容について、授業観察や意見交換を行い、学習指導要領の趣旨や生徒の実態に沿った授業改善を推進する。

活動指標名	学校訪問校数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		１９校を訪問し、授業観察や意見交換を通して、学習指導要領や生徒の実態に沿った授業改善に関する支援を行った。
	16校	17校	19校	15校（45校）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

１９校を訪問し、学習指導要領や生徒の実態に沿った授業改善に関する指導助言を行い、各校の課題解決および学力向上に向けた取組の充実に資することができた。進捗状況は順調である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　学習指導要領の主旨と各学校の生徒の実態に即した資質・能力の育成が図られるよう、学校訪問において情報提供や指導助言を行う。	各学校の生徒の実態に即した資質・能力の育成が図られるよう、情報交換をし、学校訪問の際に情報提供や指導助言を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新学習指導要領の主旨を踏まえた主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	新学習指導要領の適切な実施や指導と評価の一体化を図るための学習評価が行えるよう、より具体的で効果的な指導助言を行う。